

中央西福祉保健所 令和5年度の重点的な取組の実施状況

◇日本一の健康長寿県づくり

- ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
- ②高知版地域包括ケアシステム構築の推進
- ③「高知型地域共生社会」の推進
- ④子どもたちを守り育てる環境づくり

◇南海トラフ地震対策の推進

I 日本一の健康長寿県づくり

1 健康寿命の延伸に向けた意識の醸成と行動変容の促進

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>【取組状況】</p> <p>◎健康づくりと疾病予防</p> <p>1 働きがかりの健康づくりの推進</p> <p>(1) 中央西地域健康づくり検討会の開催(12/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各委員の連携強化により、事業所等の健康づくりの支援を実施 改正健康増進法を周知(食品営業許可証交付講習会13回、151名(R6.1.31時点)、相談対応2件) 労働基準監督署、労働基準協会等と連携し、全国安全週間説明会(6/5)、国労働衛生週間説明会(9/6)において、健康経営や高知家健康子チャレンジ等について啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した具体的な取組ができるよう、各団体が連携、協力しやすい関係づくりの支援が必要 事業主の健康経営への意識に差が見られるため、継続した啓発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の健康経営に対する理解の推進 医療機関、商工会、市町村等の関係機関と連携し、事業主や従業員の健康づくりへの意識向上を図る
<p>1 特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進</p> <p>(1) 受診しやすい環境づくり等、健康づくり部門と国保部門が連携した取組の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内6市町村のヒアリング実施後、管内健康増進等・栄養業務担当者会を開催(8/22、22名) <p>(2) 各市町村のデータ分析をすすめ、市町村健康増進計画等への反映、ポピュレーションアプローチの一環としての広報誌を活用した啓発等の具体策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村食生活改善推進協議会と連携し事業所を訪問、減塩対策等の啓発実施 	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に向け、管内市町村の健康づくり部門と国保部門の具体的な連携のための協議と健康課題の整理が必要 KDB(国保データベース)システム等を活用し、健康課題を計画等へ反映させるための職員のスキルの向上が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村健康増進等担当者の会の継続 各市町村計画の策定及び推進の支援 地域のデータ分析の反映を継続して支援
<p>2 血管病の重症化予防対策の推進</p> <p>(1) 糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県モデル事業：土佐市、2協力医療機関にて、薬物療法と1クール6ヶ月の生活指導を実施(R6年1月末現在 対象者3名)、実務者検討会開催(2回) 保険者による保健指導、栄養指導のスキルの向上、医療機関との連携強化を目的に糖尿病性腎症対策研修会を開催(12/14、47名) <p>(2) 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 事例検討会や保健指導を活用した市町村保健師・管理栄養士等のスキル向上への継続支援 土佐市(10/25)、仁淀川町・佐川町・越知町・日高村(1/19)、いの町(1/30) <p>(3) 医療機関や市町村の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 郡市医師会や医療機関を訪問し、糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業等の説明(9回) 血圧病調整看護師との連携強化に向けた糖尿病地域連携体制構築事業地域連絡会の開催(11/7) 中央西地域健康づくり検討会(糖尿病対策会議)の開催(12/19) 来年度に向けた中央西地域糖尿病等対策検討会(仮)の準備会の開催(3/11) 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域で保険者と協力医療機関が確実に実施できるよう、連携強化のための環境づくりが必要 関係者で、介入者への評価に基づく情報共有のための仕組みが必要 引き続き市町村と連携し、医療機関へのプログラムの周知が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携強化 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用を継続して推進 新たに糖尿病等対策検討会(仮)を立ち上げ、医療機関と保険者の協議の場を確保し、情報共有及び支援体制を整備
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央西地域健康づくり検討会の開催により、関係機関が働き盛り世代の健康づくりの現状や課題、取組の方向性を共有できた 各種研修、説明会の場を利用し、高知家健康バスポートや糖尿病と歯周病の関係等の周知啓発、所内の研修会を活用し、受動喫煙防止を推進した 管内健康増進等担当者会を開催し、管内市町村の健康づくりと国保部門の担当者が地域の課題を共有し、今後の取組を検討することができた 糖尿病アドバイザー派遣事業を広域で開催し、管内全市町村の保健指導の充実及び支援スキルの向上につながった 医療機関との連携強化に向けて、郡市医師会や関係医療機関を訪問し、事業説明を行った。12/14の糖尿病性腎症対策研修会には医療機関から多くの参加が得られた 		

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化(①高知版地域包括ケアシステム構築の推進)

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎住民主体のフレイル予防活動の推進</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 住民に対する「食べて、動いて、人とつながる」フレイル予防の啓発の継続</p> <p>(1) 中央西地域フレイル予防講習会の開催(いの町、11/29、62名) 「いの町でゆるんるん若ガエル体操グループ交流会」 参加者: 住民、市町村職員、福祉保健所、在宅療養推進課 内 容: 講演及び体操グループへのインタビュー等 講演: 「やりがいと役立ちがいのすすめ 〜いつからはじめ、今日からはじめよう！フレイル予防！」 ・いの町体操グループ誕生から20年の節目、これからは住民が主体となった一層の活動を 目指すこと、フレイル予防(食べて、動いて、人とつながる)への取組を考える機会となった ・フレイル予防やフレイル状態の改善の重要性等を、住民に啓発</p> <p>2 各市町村のあったかふれあいセンター等を活用した住民主体のフレイル予防活動の推進</p> <p>(1) いの町老人クラブ「健康づくりの集い」フレイル予防講習会(いの町吾北地区、2/29、36名) 主 催: いの町社会福祉協議会、中央西福祉保健所 参加者: 老人クラブ会員、いの町、いの町社会福祉協議会、福祉保健所 内 容: 講演及びフレイルチェックの実施 講演: 「フレイル予防」 フレイルチェック: 仁淀川町フレイルサポーターによる(6名派遣)、住民主体のフレイルチェックを実施 ・今年度は、老人クラブ集いの場ではあったが、仁淀川町フレイルサポーターの支援により、高齢者が住民主体のフレイル予防活動を学ぶ機会となった</p>	<p>・各市町村における、フレイル予防活動の取組の方向性等の確認が必要 ・住民のフレイル予防の意識拡大のため、既存の住民主体の活動の場等を活用した啓発が必要</p>	<p>◆住民主体のフレイル予防活動の推進 ・管内市町村のフレイル予防活動の状況に応じた、市町村との協同による啓発</p>
<p>【成果】</p> <p>・各フレイル予防の講習会を通して、参加者のフレイル予防への意識が向上した 11/29講習会の参加者アンケートでは、90%が「フレイル予防の必要性が理解できた」と回答 2/29フレイル予防講習会では、住民参加型とし、住民主体でフレイルチェックに取り組むことへの意識づけができた</p>		

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎認知症の人を地域で支える仕組みづくり</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 認知症との共生を地域で考えるフォーラム等の継続</p> <p>(1) 認知症に関する講義及び「認知症すごろく」体験会の開催(いの町、1/29、63名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者:住民、施設等関係者、保健福祉行政職員、福祉保健所 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> 講義:「認知症予防と栄養」をテーマに実施 体験会:「認知症すごろく」の体験を通して、認知症の症状や地域の社会資源を学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症本人、家族を地域で支える体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆認知症研修会等開催の継続
<p>2 認知症の本人、家族が語り合える場づくりを支援</p> <p>(1) 「いの町健康まつり」での啓発活動(いの町、10/29、100名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種リーフレット等配布及び簡易アンケートを実施 ・住民100名(男性25名、女性75名)に、認知症に関するアンケートを実施した結果、76%が、「認知症への不安がある」と回答 <p>(2) 認知症啓発プロジェクトの取組</p> <p>目的:地域住民に認知症の理解を深めるため、いの町をモデルに「認知症すごろく(中央西版)」を作成し、体験会を実施、次年度以降は横展開を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトメンバー:施設関係者、あつたかられあいセンター職員、保健福祉行政職員、福祉保健所 ・計7回検討会を実施(7～12月) ・令和6年1月「認知症すごろく(中央西版)」の完成 <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する講義及び「認知症すごろく」体験会の中で、完成した「認知症すごろく(中央西版)」を使用し、一定の評価を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症すごろく(中央西版)」の普及と拡大(認知症の症状、地域の社会資源の理解) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「認知症すごろく」の普及を推進 ・いの町及び管内市町村への横展開を図る
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症研修会では、認知症を理解し、認知症にやさしいまちづくりを参加者に向けて発信した結果、参加者アンケートで、研修前に「認知症の相談窓口及び社会資源を知らない」と答えた方が、研修後には、「分かった」が41%、「ほぼ分かった」が59%の回答が得られた ・認知症の症状や、活用できる社会資源、予防のための対策などをゲーム感覚で楽しみながら学べる「認知症すごろく(中央西版)」の完成 ・「認知症すごろく(中央西版)」作成のプロセスを経て、「認知症にやさしい地域づくり」を目指す事への意識が、認知症すごろくプロジェクトメンバーで共有できた 		

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 専門職向けの看取りの事例検討(振り返り)会とACP(人生会議)研修会の開催</p> <p>(1)退院支援体制強化研修の開催(年2回) 年間テーマ:ひとりじゃない! チームで考えようACP～病院と地域の連携～ ア. 第1回(土佐市、10/13、40名) 参加者: 介護医療等関係職員、保健福祉行政職員 内容 先進的取組報告: 「安芸市の医療・介護連携プロジェクト」をテーマに安芸市作成のACP動画の視聴及び安芸市の看取り体制の報告 グループワーク: テーマ「病院と地域の連携、それぞれの役割について考える」 イ. 第2回(土佐市、2/21、40名) 対象者: 介護医療等関係職員、保健福祉行政職員 内容: 看取り事例報告及びグループワーク 看取り事例報告: 管内の看取り事例を、それぞれの支援者がハートンレレ形式で報告 グループワーク: テーマ「それぞれの強みを活かして自分たちの役割について考える」 「事例を通して課題や取組めるところを考えると」</p> <p>(2)公立病院連絡会の開催(年2回) 退院支援の質の向上に関する情報の共有、取組の検討、病連携の検討等 ア. 第1回(5/30、11名) 内容: 令和5年度の取組について(各公立病院及び福祉保健所) 退院支援体制強化研修のテーマについて 入退院支援を行う中での課題について [予定] イ. 第2回(R5.3.14、会場: 仁淀病院、10名程度) 内容: 令和5年度事業報告について(各公立病院及び福祉保健所) 医療と市町村との連携について(意見交換)</p>	<p>・地域の課題や事例に対して個別に対応するため の体制整備が必要</p> <p>・医療及び介護関係者等への在宅医療・介護連携 推進の考え方の啓発が必要</p>	<p>◆在宅医療体制整備に関する検討会の立ち上げ 及び定期開催</p> <p>◆看取りの事例検討会や専門職向け在宅医療に 関する研修会の開催</p>
<p>2 住民向けのACPについての啓発研修会(フォーラム等)の開催</p> <p>(1)地域包括ケア推進フォーラム(ACP)の開催(佐川町、11/10、138名) 参加者: 住民、民生委員、医療関係者、パネリスト及び講師、図書館員、土佐市在宅支援センター、福祉保健所 内容: 講演及びパネルディスカッション 講演: 「人生会議ってなに?」をテーマに実施 パネリスト: 訪問看護師、がん看護専門看護師、介護支援専門員、当事者の家族 ・オナーテピアによる出前図書館(ACP及び健康に関する書籍の貸し出し) ・ACP(人生会議)を考えることの大切さや、最期まで自宅で暮らすための心得について 学びがあった</p>	<p>・ACP(人生会議)の無関心層及び退院時の患者 に対する普及啓発が必要</p>	<p>◆個々の住民が積極的に参加しやすい環境の整 備</p>

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>(2)高知版地域包括ケアシステム構築推進事業～ACP研修会～の開催(3回実施)</p> <p>参加者:あつたかふれあいセンター利用者及び職員</p> <p>内容:ACP(人生会議)の講演、「もしバサゲーム」の体験</p> <p>第1回:あつたかふれあいセンターさくら員(8/24、40名)</p> <p>第2回:あつたかふれあいセンター高岡(8/30、23名)</p> <p>第3回:あつたかふれあいセンターとさ[いづみサテライト](1/25、22名)</p>	<p>令和5年度実施後の課題</p>	<p>令和6年度に向けた取組の方向性</p>
<p>3 退院支援モニタリングシート等を活用した退院支援の院内評価の継続支援</p> <p>(R4年度に実施したモニタリング結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携、地域連携が、5段階中各病院の「平均が3以下」と、連携が未だ不十分である <p>※上記の結果を受け、第一四半期に訪問看護ステーションへの聞き取り調査及び3公立病院連絡会にて協議した結果、R5年度は連携強化を重要視し、以下の取組を実施</p> <p>(1)【再掲】退院支援体制強化研修の開催(年2回)</p> <p>テーマ「ひとりじゃない！チームで考えるACP～病院と地域の連携～」</p> <p>ア、第1回(土佐市、10/13、40名)</p> <p>参加者:介護医療等関係職員、保健福祉行政職員</p> <p>内容</p> <p>先進的取組報告:「安芸市の医療・介護連携プロジェクト」をテーマに安芸市作成のACP動画の視聴及び安芸市の看取り体制の報告</p> <p>グループワーク:テーマ「病院と地域の連携、それぞれの役割について考える」</p> <p>イ、第2回(土佐市、2/21、40名)</p> <p>対象者:介護医療等関係職員、保健福祉行政職員</p> <p>内容:看取り事例報告及びグループワーク</p> <p>看取り事例報告:管内の看取り事例を、それぞれの支援者がパネル形式で報告</p> <p>グループワーク:テーマ「それぞれの強みを活かして自分たちの役割について考える」</p> <p>「事例を通して課題や取り組みを考える」</p>	<p>令和5年度実施後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【再掲】地域の課題や事例に対して個別に対応するための体制整備が必要 ・【再掲】医療及び介護関係者等への在宅医療・介護連携推進の考え方の啓発が必要 	<p>令和6年度に向けた取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【再掲】在宅医療体制整備に関する検討会の立ち上げ及び定期開催 ◆【再掲】看取りの事例検討会や専門職向け在宅医療に関する研修会の開催
<p>4 高知家@ライン導入の普及推進(事務局及び担当課と連携した事業所等への丁寧な説明)</p> <p>(1)4/12システム普及に係る、医療・介護連携に関するアンケート実施(在宅療養推進課)</p> <p>対象:中央西管内82事業所のうち、回答は56事業所</p> <p>結果:「複数の事業所に同じ連絡を取ることに時間がかかると」が最も多かった</p> <p>(2)7/4いの町包括及び仁淀病院との協議(高知大学事務局実施)</p> <p>システムへの登録増を、双方の協力で進めていく方向で一致</p>	<p>令和5年度実施後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家@ライン」を普及させるためのアプローチ等の検討が必要 	<p>令和6年度に向けた取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関と連携のうえ「高知家@ライン」の普及を図る
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援体制強化研修でのグループワークにて、病院と地域の連携やそれぞれの役割、課題について一人ひとりが積極的に意見を出し合い、多職種での連携支援の意識を深めることができた ・地域の関係者がともに語り合うACPフォーラムでは、専門医や地域のかかりつけ医、訪問看護ステーションなど、医療、介護、福祉機関が連携して、患者が望む場所での看取りを支える重要性を、住民に向けて発信することができた ・ACP研修会の参加者アンケートでは、研修前に「人生会議」という言葉を知っていた方は24%と低かったが、研修後には、100%の方が「人生会議」の意味を理解することができ、意思決定の必要性と自身の価値観や希望を整理すること等の重要性について、住民の理解が深まった 		

II 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化(②「高知型地域共生社会」の推進)

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎ 地域福祉(活動)計画に基づく地域共生社会の推進</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 重層的支援体制整備事業(重層的支援体制整備事業への移行準備事業)実施に向けた、既存事業の評価や事業体制の見直し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村支援(仁淀川町13回、高齢者の生活支援体制整備に向けた検討) ・各市町村長との包括的支援体制整備等の意見交換会への同行(本庁主催)(土佐市、いの町、仁淀川町、日高村) ・市町村の包括的な支援体制の構築に向けた各会議への参画(ブロック別意見交換会1回、セミナー1回、研修及び意見交換会1回) <p>2 市町村庁内関係各課連携による地域福祉(活動)計画の改定、進捗管理支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉(活動)計画進捗管理の会への参画(いの町2回、佐川町1回、日高村2回) ・地域福祉(活動)計画改定への支援(仁淀川町2回、佐川町4回) 	<p>・重層的支援体制整備事業、重層的支援体制整備事業への移行準備事業の実施を通じた事業の実施に係る評価及び事業体制の見直しへの継続した検討が必要</p> <p>・市町村の庁内関係各課連携による計画の推進及び進捗管理体制の強化が必要</p>	<p>◆ 既存事業や地域の資源を活用した市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援</p> <p>【令和6年度実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業実施;いの町 ・重層的支援体制整備事業への移行準備事業実施;仁淀川町、佐川町、越知町、日高村 <p>【地域福祉(活動)計画進捗管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度は改定市町村なし
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の包括的な支援体制整備に向けた、重層的支援体制整備事業(いの町)、重層的支援体制整備事業への移行準備事業(仁淀川町、佐川町、越知町、日高村)を令和5年度より実施できた。 ・ヘルパー等の人材不足の課題に対応するため高齢者の軽微な家事支援について住民や事業所等と町の課題について共有し、対策について検討できた。(仁淀川町) ・住民が主体的に参画し、行政・社会福祉協議会が一体となった進捗管理が行われ、第4次計画が完成した。(佐川町) 	<p>・全体的には活動評価シートを活用等により、地域診断に基づき、地域課題に対応した活動が全体的には進んできたが、あつたかふれあいにより取組に格差が生じている。</p>	<p>◆ あつたかふれあいセンターの活動状況に応じた個別支援の強化</p>
<p>◎ あつたかふれあいセンターの機能強化</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 地域診断を踏まえたあつたかふれあいセンターの役割の明確化</p> <p>(1)管内あつたかふれあいセンター活動評価シート・実施状況一覧に基づく地域診断及び活動評価を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各あつたかふれあいセンターへの支援 (土佐市7回、いの町6回、仁淀川町3回、佐川町12回、越知町2回、日高村2回) ・あつたかふれあいセンター運営協議会への参画 (土佐市:とさ1回(書面)、いの町:ころ1回、仁淀川町:2回、佐川町:加茂の里1回・くろいわ1回・とかの1回・夢まち1回、日高村:1回) ・市町村のあつたかふれあいセンター連絡会への参画(佐川町:2回) 		

<p>2 職員のスキルアップとあったかふれあいセンター同士の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) あったかふれあいセンター連絡会、あったか留学の継続 あったかふれあいセンター連絡会の開催(3回) あったかふれあいセンター職員及び市町村担当者等を対象に、活動評価シート、実施状況一覧を活用した取組やあったかふれあいセンター関連の動きや期待される役割を共有し、意見交換を実施 あったか留学: 他地域のあったかふれあいセンターの活動を体験・見学することで、地域の実情に応じた活動展開・運営を学び、自所属の活動を再考することを目的に実施(土佐市: 1か所、いの町: 2か所、佐川町: 2か所、黒潮町: 2か所)のあったかふれあいセンターへ、管内7箇所のあったかふれあいセンターから延22名が留学) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズの把握や課題対応が進み、業務量の増加や業務内容の複雑化にも対応できる職員のスキルアップや相談支援体制の構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上 ・ あったかふれあいセンター連絡会の開催 ・ 専門職等が参加した事例検討会の開催 ・ あったか留学の継続
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動評価シートの活用等を通して地域診断やPDCAサイクルに沿った取組の検討や活動が定着してきた ・ 連絡会やあったか留学を通して、他のあったかふれあいセンターの活動を知ることによって自所属の活動を俯瞰し再考する機会と なっている ・ あったか留学先が増え、留学先と留学元のあったかふれあいセンターのつながりが広がった 		

3 子どもたちを守り育てる環境づくり～子育てしやすい地域づくり～

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>【取組状況】</p> <p>◎ネウボラを基盤とした妊娠前から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制の整備</p> <p>1 子ども家庭センターへの移行を見据えた子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営等連携強化</p> <p>(1) 令和5年度管内市町村母子保健・児童福祉担当者研修会の開催(2/15、19名)</p> <p>内容:講演及び事例検討等</p> <p>テーマ:「母子保健と児童福祉が一体的なチームとして活動するために～我が町の一体的支援を考える～」</p> <p>・子ども家庭センター設置予定(日高村R6.4、他R7年度以降未定)</p> <p>(2) 子育て世代包括支援センター事業及び母子保健活動の評価支援</p> <p>内容:市町村母子保健担当者へのヒアリング</p> <p>・母子保健分野での切れ目のない支援のきっかけとして、母子保健Co.と地区担当保健師が連携して妊娠届出時の面談や支援プランを作成すること等が定着</p> <p>(3) 母子保健事業担当者会の開催(7/24、9名)</p> <p>内容:乳幼児の発達に関する相談・教室、産後ケア事業等市町村母子保健事業の取組状況及び課題について情報共有、意見交換</p> <p>・産後ケア(通所型)について、高知市内の事業所利用が多く、各市町村で新たに設置することは、人員や体制整備と一定数の利用者確保が必要となることから、市町村単独では事業運営が困難との意見が出された</p>	<p>「子ども家庭センター」機能として、各市町村の特性に応じた母子保健と児童福祉や教育委員会等、庁内関係部署と連携した一体的支援の体制づくりに向けた継続的な検討が必要</p>	
<p>2 周産期メンタルヘルス対策</p> <p>(1) 産後ケア事業等サービスの利用状況の検証やハイリスク妊産婦の事例検討</p> <p>内容:母子保健活動の評価支援(市町村母子保健担当者へのヒアリング)※再掲</p> <p>・周産期のメンタルヘルスが気になる等のハイリスク妊産婦については、妊婦アンケート、既往歴、医療機関からの情報提供所等で把握し、保健師による面談や電話等でのフォローや地域の子育て支援センターへつなぐ等により対応できている</p>	<p>・産後ケア(通所型)について、対象者のニーズ及び各市町村で必要と考える支援内容、既存の子育て支援事業の活用状況について検証が必要</p>	<p>◆医療機関と市町村が適宜情報共有を行い、連携し、周産期メンタルヘルス対策を含むハイリスク妊産婦に対し、支援や治療に取り組んでいる。</p> <p>今後は、産後ケア事業等市町村の保健事業の活用や子ども家庭センターでの一体的支援により、子育て期も含めた切れ目ないフォロー体制整備を支援</p>
<p>3 医療地域連携によるハイリスク妊産婦への支援</p> <p>(1) 産科医療機関との連携強化やリスクに応じた適切な支援(分娩取り扱い数の多い産科医療機関に向けた課題整理)</p> <p>内容:母子保健活動の評価支援(市町村母子保健担当者へのヒアリング)※再掲</p> <p>・市町村からは「妊婦アンケートや産婦健診の結果の共有、必要時のカンファレンス開催等、医療機関と市町村間で妊産婦への支援ができており医療との連携で困ることはない」と意見があった。</p>		

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎発達が気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進</p> <p>1 発達が気になる子どもの早期発見、早期支援体制の仕組みづくり</p> <p>2 個別事例を通して各市町村の支援体制の充実を図る取組の継続</p> <p>(1) 母子保健活動の評価支援(市町村母子保健担当者へのヒアリング)※再掲 乳幼児健診後、フォロー健診や個別にPTやST、心理士による相談会の実施等により、各市町村で発達の気になる子どもに対するフォロー体制は整備されている</p> <p>(2) 発達相談事業(つしっこ相談会)(2回、3名利用)、相談対象者の支援状況確認 ・年間5回実施計画を立て、管内市町村、保育園等に周知するも申込みが減少、実施は2回のみ</p> <p>・市町村は、本事業について小児科医や心理士による見立てが得られることに利用のメリットを感じている</p> <p>(3) 過去5年分の発達相談事業の相談件数43件中11件を分析</p> <p>・相談後、支援経過未把握の事例が意見書が出されていても保護者の理解が得られず、医療や障害福祉サービスにつながらない事例が2件あった</p>	<p>・各市町村での発達相談事業が充実してきたこともあり、当所の発達相談事業利用者が年々減少。市町村のニーズをふまえた事業の見直しが必要</p>	<p>◆市町村が発達相談事業をより効果的に活用するための実施体制の検討</p>
<p>3 関係機関と連携した市町村向け研修会や担当者会等の実施</p> <p>・母子保健事業担当者会の開催※再掲</p> <p>・令和5年度管内母子保健指導者研修(11/15、10名) 内容:講演「やさしく乳児の運動発達を学ぶ」 講師 児童発達支援事業所とさつちくらぶ 理学療法士 岩崎 史明 氏</p>	<p>・発達が気になる子どもに関わる地域支援者(市町村保健師・保育士等)の継続的な人材育成が必要</p>	<p>◆地域支援者(市町村保健師・保育士等)のニーズに合わせた研修会等の企画、開催</p>
<p>【成果】</p> <p>・管内の市町村母子保健活動評価のヒアリングが定着し、タイムリーな話題で担当者会を実施することができた。</p> <p>・周産期メンタルヘルスを含むハイリスク妊産婦の支援について、医療機関と市町村間でタイムリーな情報共有及び支援、医療の提供ができてきている状況を確認できた。</p> <p>・子ども家庭センター設置に向けた母子保健と児童福祉の連携及び、具体的な一体的支援について、研修会を通して理解を深めることができた。</p> <p>・地域支援者(保健師等)の発達が気になる子ども早期発見・支援に向けたスキルアップのための研修会を実施し、継続的な研修会開催の必要性について、管内市町村から合意が得られた。</p> <p>・事例の分析を通して、発達相談事業の事後フォロー体制づくりに向けた検討を開始</p>		

⑥ 南海トラフ地震対策の推進

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎中央西管内における災害医療対策の強化</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり</p> <p>(1)災害医療救護訓練5か年計画に基づき、仁淀川上流域を中心に救護病院と連携した災害医療救護訓練を実施</p> <p>ア.「大規模災害時医療活動訓練及び仁淀川上流域訓練(以下、「大規模訓練」)」を実施(9/30、18名)</p> <p>イ.「大規模災害時医療活動訓練及び仁淀川上流域訓練(以下、「大規模訓練」)」を実施(9/30、18名)</p> <p>＜訓練内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県保健医療支部開設・運営 ・医療機関等からの支援要請への対応(情報伝達訓練) ・DMAT活動拠点本部との連携(支部からのリエゾン派遣訓練) ・EMIS代り入力 ・圏域内の医療救護活動状況のとりまとめ及び報告 ・薬局薬剤師災害時活動マニュアルにそった安全確認訓練 <p>イ、高知県災害医療対策中央西地域会議(以下、「地域会議」という)の開催(3/22)</p>	<p>・市町村毎の医療救護計画や救護病院等の医療救護対応マニュアルの実働性について検証が必要</p>	<p>◆訓練等により地域毎で策定する医療救護計画等の検証を実施し、体制の強化を図る</p>
<p>2 保健医療調整中央西支部の体制強化</p> <p>(1)支部役員について、災害時対応力の向上を目的とした訓練等を継続実施</p> <p>ア. 所内初動対応等研修等の実施(7/19、7/26、8/3、のべ56名)</p> <p>イ. 支部における災害対応の理解を深める研修を実施</p> <p>＜研修内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ地震発生時医療救護活動等初動・運営マニュアル(以下、「初動・運営マニュアル」)」に基づくアクションカードを用いた庁舎の安全確認やライフライン設備の確認 ・電気設備類や通信機器の使用方法の確認 <p>イ、EMIS(広域災害救急医療情報システム)訓練(6/12、9/13、12/12、のべ37名)</p> <p>医療機関のEMIS入力訓練(県下全域)にあわせて所内訓練を実施</p> <p>＜訓練内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部役員がEMISにアクセスし、医療機関の入力状況等を確認 	<p>・初動・運営マニュアルの検証及び保健医療調整中央西支部委員の対応能力の向上が必要</p> <p>・災害急性期から復興期への支部体制のスムーズな移行が必要</p>	<p>◆災害時における支部委員の災害時対応力向上を目的とした訓練等の継続実施</p> <p>◆支部における初動マニュアル及び保健活動マニュアルの検証と体制の移行に関する検討会の開催</p>
<p>3 市町村における医療救護体制づくりへの支援</p> <p>(1)L2対応の医療救護行動計画へのバージョンアップを支援</p> <p>管内市町村における医療救護行動計画等に係る意見交換会(12/14～12/27、各市町村訪問)</p> <p>(2)市町村、関係機関等による災害医療救護活動を支援</p> <p>ア. 市町村主体の訓練への参加;いの町(1/24、1名)、日高村(11/5、2名)</p> <p>イ. 薬剤師による医療救護活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模訓練への参加要請 <p>＜訓練内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局薬剤師災害時活動マニュアル(以下、「薬剤師活動マニュアル」)に基づく(安否確認訓練;支部内会員薬局の参加 ・中央西保健医療支部訓練の見学;災害薬事コーディネーター等3名参加 ・地域リーダー薬剤師養成研修実施(12/3、9名) 	<p>・L2対応の市町村医療救護行動計画へのバージョンアップ完了</p> <p>・薬剤師会等関係機関が策定する災害対応マニュアル等の検証や体制強化に向けた支援が必要</p>	<p>◆意見交換会等の継続実施等による、医療救護行動計画バージョンアップに向けた市町村への支援</p> <p>◆関係機関等による災害医療救護活動及び対応スキルの向上に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の自主訓練実施に対する支援 ・災害薬事コーディネーター研修及び地域リーダー薬剤師養成研修の実施

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大規模訓練」実施により管内医療救護活動の基盤づくり及び関係機関との連携体制が向上 ・市内研修及び訓練を通じて、中央西支部要員の初動対応、通信機器の使用方法及び情報処理方法等の理解及び意識が深まった ・「初動・運営マニュアル」及び当該マニュアルに基づく「アクションカード」の検証を行い、改定に繋がった（年度内に改定予定） ・市町村の策定する医療救護行動計画等のバージョンアップについて、土佐市のバージョンアップが完了するとともに、その他町村においても当所との意見交換を行うことによりその取り組みが進んだ ・「大規模訓練」及び「地域リーダー薬剤師研修」への参加による、管内薬局等薬剤師の災害対応スキルの向上 		

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>◎災害時の市町村保健活動の充実</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 市町村統括保健師の災害時公衆衛生活動の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練(以下、「情報伝達訓練」)の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練(事前協議6回、市町村との合同訓練は能登半島地震の影響で中止、いの町の医療救護の情報伝達訓練に参画) (2) 管内統括保健師の情報共有と検討会の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・統括保健師連絡会(2回)：高知県南海トラフ地震時保健活動マニュアル(以下、「市町村ガイドライン」)の改訂ポイント、市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル(以下、「市町村マニュアル」)改訂進捗状況の共有、能登半島地震応援派遣の報告、健康危機管理における統括保健師の役割と機能の共有 (3) 市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアルの改訂を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練事前協議や統括保健師連絡会等で、県ガイドラインの改訂ポイントの説明や市町村マニュアル改訂状況を確認 ・災害時保健活動研修会(8/31、30名) ・市町村マニュアル改訂支援：土佐市人材育成研修会(4回)、いの町(2回)、佐川町(2回) 	<p>・市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時をイメージした公衆衛生活動の実施に向けた体制づくりや取組の強化が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時公衆衛生活動の取組推進 ・医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練の継続 ・管内統括保健師検討会の継続 ・市町村マニュアルの改訂支援及び改訂後の継続した取組支援
<p>2 市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 南海トラフ地震に備えた保健活動連絡会(GIT)等の机上訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所HUG(避難所運営ゲーム)研修会(いの町、1回) ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会の開催(3/5、24名、県総合防災対策推進中央西地域本部と合同開催) 	<p>市町村防災部署(災害対策本部)を核として、災害対策を担当する各部署横断的に、災害医療・保健・福祉活動を検討できる体制づくりが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援 ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会の継続 ・市町村での訓練等の実施への支援
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括保健師連絡会や災害時保健活動研修会を通して、災害直後から復興まで災害時をイメージした保健活動の体制づくり、日頃の災害時要配慮者や地域診断の取組が災害時の実践能力につながることを共有できた。 ・医療救護の情報伝達訓練(いの町・越知町)、避難所HUG研修会(いの町)の実施により、市町村の部署横断的体制整備の必要性を認識できた。 ・県ガイドラインをもとに、災害に備えた平時からの保健活動の体制づくりを踏まえた市町村マニュアル改定作業が進行している。(土佐市、いの町、佐川町) 		

<p>◎災害時要配慮者対策の推進</p> <p>【取組状況】</p> <p>1 命を守る、命をつなぐための支援</p> <p>(1) 災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐市; 災害時要配慮者支援体制連絡協議会(1回) ・個別避難計画作成率向上に向けた検討(いの町2回、佐川町1回) ・災害時重点継続要医療者の把握状況や災害時個別支援計画作成、更新に関する市町村ヒヤリングの実施 <p>(2) 避難所及び福祉避難所の要配慮者支援の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央西広域福祉避難所の現状と今後の方向性を検討; 中央西広域福祉避難所運営協議会総会打合せ(3回)、総会(1/31、17名) ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会の開催(3/5、24名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の実効性向上に向けた課題把握や課題解決のための取組の促進が必要 ・災害時重点継続要医療者の把握や災害時個別支援計画更新、作成を要する対象者について、市町村において保健・福祉・防災担当間の連携促進が必要 ・能登半島地震の経験を反映し、避難所及び福祉避難所における環境整備を進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり ・個別避難計画作成率が低い町への支援 ・市町村での定期的な災害時重点継続要医療者の把握や災害時個別支援計画更新や作成支援 ◆避難所及び福祉避難所の要配慮者支援のための環境整備 ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会の開催 ・広域福祉避難所のあり方検討 (事務局: R6～R7年度 越知町)
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成率向上に向けて具体的な取組の検討を行い、取組内容を見直すことができた ・市町村ヒヤリングにより災害時個別支援計画作成及び更新の必要性について、市町村の理解促進の機会となった ・広域福祉避難所の現状と課題し、今後のあり方について見直しをしていくことを市町村、日高特別支援学校で確認した 		

令和5年度の取組状況や成果	令和5年度実施後の課題	令和6年度に向けた取組の方向性
<p>【取組状況】</p> <p>2 重点継続要医療者の災害時の備えの促進</p> <p>(1) 透析医療機関間の連携強化及び受入・透析医療機関への見学等学習会</p> <p>ア. 中央西・高幡ブロック人工透析患者災害時支援体制検討会の開催(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 慢性透析患者の人工透析医療確保に向けた対策を中央西・高幡ブロックの医療機関で広域的に検討、透析医療機関と県災害保健医療調整支部の連携強化を図る。 開催日 10/10(36名)、2/15(28名) 参加者 災害透析コーディネーター(以下、透析Co)、透析医療機関(医師、臨床工学士、看護師)、市町村、福祉保健所 内容 第1回 高知県災害透析医療連携体制・各ブロックの取組・情報伝達訓練について 第2回 令和5年度の取組報告・情報伝達訓練の振り返り・令和6年度の取組について <p>イ. 医療機関透析室見学・透析医療機関職員連絡会(1/20、22名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関の職員の災害対応の理解促進と横のつながりをすすめる。 参加者 透析Co、看護師、臨床工学士、福祉保健所 内容 土佐市民病院透析センター見学・透析医療機関職員間の連絡会 <p>ウ. 透析医療機関の中央西・高幡ブロック内情報伝達訓練の実施(12/2、8機関参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害透析コーディネーター、透析医療機関、保健医療調整支部(中央西福祉保健所、須崎福祉保健)で、発災時の透析医療の調整に必要な情報伝達の流れ及び通信手段の確認 「南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル」の様式を使用 通信手段は、インターネット環境が保たれている想定とし、LINEを使用 <p>(2) 透析医療機関と市町村の連携体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害透析Coと市町村との連携体制構築に向け、発災時の支援体制について、災害透析Coと市町村との情報共有を図るため、圏域を2つに分けて連絡会を開催 開催日、参加者 <ul style="list-style-type: none"> 11/29 (19名) 透析Co(土佐市民病院)、土佐市、いの町、日高村、福祉保健所 1/31 (13名) 透析Co(高北病院)、仁淀川町、佐川町、越知町、仁淀川町、福祉保健所 内容 高知県の災害透析医療連携体制について 大規模災害と透析 	<ul style="list-style-type: none"> 中央西・高幡ブロックの透析医療機関の現状と災害時の体制について、継続した情報共有と検討が必要(透析医療機関間の情報伝達、患者受入、相互支援のためのスタッフ間の検討等) 各透析医療機関の災害を想定した備えと災害時の対応について、透析医療機関のスタッフ間で相互支援を見通した理解をすすめる必要がある。 発災時の透析医療の調整に必要な情報伝達の流れ及び通信手段の確認が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関間の連携強化及び透析医療機関の職員の災害対応の理解促進 災害時の人工透析医療確保に向けた対策を中央西・高幡ブロックの透析医療機関で検討し、透析医療機関が機能できる支援体制構築に向けた検討会を開催する。 横のつながりをすすめるため、透析医療機関の見学、職員連絡会を開催する。 中央西・高幡ブロック内での情報伝達訓練の継続
<p>(2) 透析医療機関と市町村の連携体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害透析Coと市町村との連携体制構築に向け、発災時の支援体制について、災害透析Coと市町村との情報共有を図るため、圏域を2つに分けて連絡会を開催 開催日、参加者 <ul style="list-style-type: none"> 11/29 (19名) 透析Co(土佐市民病院)、土佐市、いの町、日高村、福祉保健所 1/31 (13名) 透析Co(高北病院)、仁淀川町、佐川町、越知町、仁淀川町、福祉保健所 内容 高知県の災害透析医療連携体制について 大規模災害と透析 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が透析患者の被災時に起こりうる問題を理解し、できるだけ早期の支援につなげるための体制づくりが必要。透析医療機関と市町村保健・福祉・危機管理防災担当や消防も含めた情報共有の場の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関と市町村の連携体制づくり 透析医療機関と市町村、関係機関との意見交換会の開催(圏域全体での開催も検討)
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 透析医療機関・職員連絡会では、透析医療機関の備蓄状況や透析関連機器等について共有できた。また、発災時の医療従事者の受入れについて等、整理の必要な事項についても確認を行った 透析医療機関と市町村との連絡会では、市町村の災害時の備えについて情報共有ができた。また、市町村によっては危機管理や防災担当職員の参加もあり、透析Coの専門的な説明から市町村の対策について具体的な意見や課題が出された。危機管理防災担当者や消防の参加についても提案がされた ブロック内情報伝達訓練において、伝達手段としてLINEのみでは情報の取捨選択が難しくなるため、他の通信手段も同時使用するなど、工夫が必要なおこがわかった 		